



第91期 中間報告書

平成28年4月1日 ▶ 平成28年9月30日

DIJET®



ダイジェット工業株式会社

証券コード：6138

● 株主の皆様へ



代表取締役社長 生悦住 歩

株主の皆様には、平素は格別のご支援を賜わりまして、ありがとうございます。たく厚くお礼申し上げます。

ここに、当社グループ第91期第2四半期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の事業の概況および四半期決算についてとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

平成28年12月

事業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年初からの継続的な円高進行が企業収益を圧迫し、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や、英国のEU離脱問題等による海外経済の不確実性の高まりにより先行き不透明な状況で推移いたしました。

こうした中において当社グループにおきましては、切削工具では得意分野の金型加工用工具の寿命向上を目的として、高硬度材加工用新被膜「新DHコート」の商品展開を更に進めたほか、チップ両面を使用可能とすることで、工具性能と経済性だけでなく環境にも配慮した高能率刃先交換式工具の新製品を発売いたしました。耐摩耗工具では、専門化する顧客要望に対応するため事業部制を導入し、技術サービスをより充実させることにより、複合新材料「サーメタル」の更なる市場展開・用途開発や高機能金型の拡販を行っております。また、新製品開発を継続的に行うほか、販売促進活動についても積極的に行いました。

連結売上高は、前年同期比6.4%減の4,691百万円となりました。このうち国内販売は前年同期比3.2%減の2,733百万円となり、輸出では欧州向けは微増となりましたが、北米向け、中国向けが減少し、同10.6%減の1,958百万円となりました。輸出の地域別では、北米向けが前年同期比18.9%減の409百万円、欧州向けが同2.9%増の534百万円、アジア向けが同10.0%減の985百万円、その他地域向けが同58.9%減の28百万円となり、この結果、連結売上高に占める輸出の割合は、前年同期に比べ

1.9ポイント減少し41.8%となりました。

製品別では、焼肌チップが前年同期比1.0%増の658百万円、切削工具が同7.3%減の3,334百万円、耐摩耗工具が同10.7%減の671百万円となりました。

収益面では、売上高が減少したことから、連結営業利益は前年同期比28.8%減の187百万円となり、経常利益は同48.2%減の138百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同58.2%減の73百万円となりました。

なお、当期の中間配当につきましては、総合的に判断し、まことに申し訳ございませんが、見送りとさせていただきます。

今後の見通し

わが国産業界におきましては、米大統領選挙の結果に伴う世界経済に対する影響への懸念など、景気の先行きは一層不透明感が増しております。

こうした状況にあつて当社グループといたしましては、日本国際工作機械見本市への出展などを通じて新商品のPRや販売促進活動を積極的に行い、国内外において注力商品の販売拡大を図り、売上高の増大につとめてまいります。

また、為替や資源価格の変動リスク等に対し、徹底した原価低減を行い、製造工程の合理化や技術改善により生産性および収益性の向上につとめ、新製品開発におきましては、「高速・高能率・高精度」をキーワードとして、世界市場を見据えた工具の開発のスピードアップを図るとともに、「脱・省タングステン」をテーマとした新製品の商品化・量産化を推進し、新材料種や新技術を用いた高付加価値製品の開発にも注力してまいります。

このような中、「脱タングステン」を実現した複合新材料「サーメタル」の自動車関連向けをはじめとする需要拡大に対応し、高機能・高精度次世代工用具の高品質合金の生産のため、三重県伊賀市にあります三重事業所の近地に2018年3月を操業予定として新工場の建設を計画しており、今後とも一層の事業拡大に努めてまいります。

当社グループの第91期連結業績予想は、現時点では修正はなく、売上高は前連結会計年度比1.1%増の10,000百万円、営業利益は同4.7%増の600百万円、経常利益は同4.8%増の600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は23.4%減の400百万円を見込んでおります。

一方、企業の社会的責任を自覚し、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図り、コンプライアンス体制の整備および運用につとめるとともに、環境保全活動にも積極的に取り組み、引き続き社会貢献にもつとめてまいります。

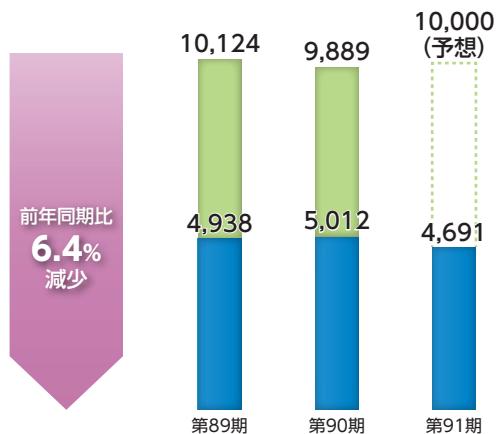
株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

● 連結決算ハイライト

▶ 売上高

(百万円)

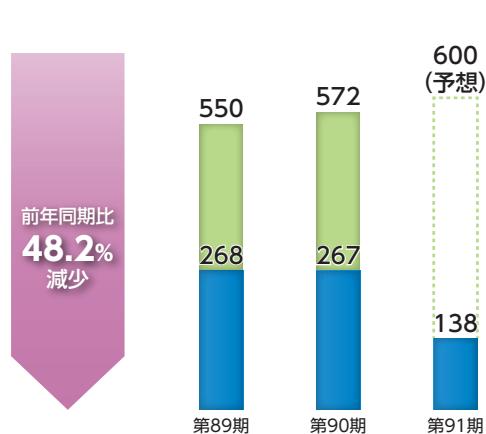
■ 第2四半期 ■ 通期



▶ 経常利益

(百万円)

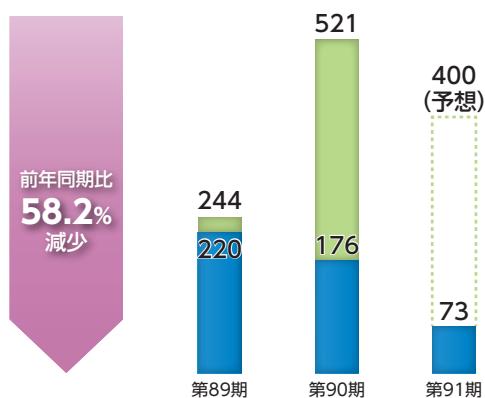
■ 第2四半期 ■ 通期



▶ 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

(百万円)

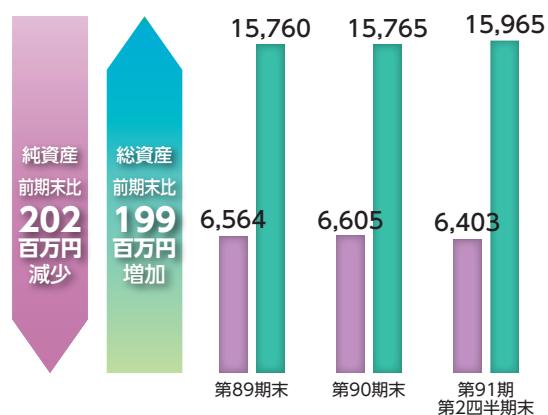
■ 第2四半期 ■ 通期



▶ 純資産／総資産

(百万円)

■ 純資産 ■ 総資産



● トピックス

新製品

当事業年度上期におきましては、主力の金型加工用工具を中心に様々な新製品を発売いたしました。主な新製品は次のとおりです。

■ 『ブレードチッパー5Rタイプ』

タービンブレード荒加工用丸駒カッタ『ブレードチッパー』に、中～小型のタービンブレード加工に対応する、5Rチップ使用の小径カッタを追加ラインナップしました。刃先諸元は不等分割を採用し加工時のびびりを抑制、また、快削タイプと刃先強化タイプの2種類のチップを揃え、加工状況に応じて使い分けを可能にしました。チップ材種は、耐久損性と耐熱衝撃性に優れる新PVDコーティング材種〈JC7560P〉を採用しています。



■ 『マックスマスター』



チップ両面4コーナ仕様の高効率荒加工用工具。チップ厚みを4mmと厚くし、断面強度を従来品比20%UP、また、刃先形状を最適化し、幅広い切削条件下で安定加工が可能。3次元ブレーカを採用したチップにより、切削抵抗は従来品とほぼ同等ながらも両面4コーナと従来品比2倍のコーナ数で経済的。チップ材種は新PVDコーティング材種〈JC8118P〉と〈JC7560P〉を採用、炭素鋼からプリハードン鋼、焼入れ鋼、高強度ステンレスなど幅広い被削材に対応しています。

機構改革

耐摩耗工具の販売体制強化のため、平成28年4月1日に「耐摩工具事業部」を発足させました。

営業・技術・生産技術を一体化した事業部制組織により効率的な事業運営を図り、高精度・高機能金型など注力商品の販売拡大に取り組んでまいります。

環境調和製品の開発

当社は、地球環境の保全、汚染の予防を認識し、循環型社会の視点（3R：Reduce, Reuse, Recycle）に立った事業活動を展開しております。製品開発においては平成19年度に始まった超硬工具協会（現・日本機械工具工業会）の「環境調和製品認定制度」に積極的に参加し、当事業年度もこれまでに3点の新製品が認定され、認定数は会員最高となる通算62点（平成28年10月現在）となりました。

当社では今後ともより一層環境に配慮した製品開発を推し進めてまいります。



環境製品認定ラベル

【平成28年度認定の主な環境調和製品】

■ 『ジャイアントラジラスチップ』

金型仕上げ加工用高精度刃先交換式ボールエンドミル『ミラーボール』専用のラジラスチップ。大Rのラジラス形状により同じR大きさのボールエンドミルより工具径が大きくなり本体剛性向上、かつピックフィードも大きく取れ高能率加工が行える。面粗度にも優れ磨き工程短縮が可能。チップ材種は、高硬度材用〈DH102〉および汎用〈JC8015〉に加え、磨きレス加工が可能なCBN材種〈JBN245〉を取り揃え、幅広い被削材に対応し長寿命を実現。



■ 『ワンカットボール70』



高い工具剛性と良好な切りくず排出性、不等分割・強ねじれ角の採用、高硬度材用新コーティング材種〈DH102〉の採用により、硬さ70HRCまでの高硬度材の荒から仕上げ加工に対応した4枚刃ソリッドボールエンドミル。

■ 高硬度材用コーティング材種『DH102』

高硬度材の中仕上げ～仕上げ加工用PVDコーティング材種。密着性、耐酸化性、耐欠損性に優れた被膜〈新DH（ダイジェットハード）コート〉と高硬度材専用母材との組み合わせにより、60HRC以上の高硬度材加工で長寿命化を達成。



● 四半期連結財務諸表（要旨）

■ 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 平成28年3月31日	当第2四半期 連結会計期間 平成28年9月30日
1 資産の部		
流動資産	8,509,722	8,594,625
固定資産	7,256,231	7,370,666
有形固定資産	5,334,615	5,602,391
無形固定資産	67,148	76,988
投資その他の資産	1,854,466	1,691,286
資産合計	15,765,953	15,965,292
2 負債の部		
流動負債	4,355,934	4,468,917
固定負債	4,804,182	5,093,092
負債合計	9,160,116	9,562,010
3 純資産の部		
株主資本	6,273,989	6,228,698
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金	1,703,396	1,703,329
利益剰余金	1,515,405	1,470,266
自己株式	△44,006	△44,091
その他の包括利益累計額	331,847	174,583
純資産合計	6,605,837	6,403,282
負債純資産合計	15,765,953	15,965,292

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（単位：千円）

	前第2四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	413,649	266,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△880,011	△723,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	404,220	605,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	959	△4,067
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△61,181	144,759
現金及び現金同等物の期首残高	1,287,247	1,150,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,226,065	1,294,762

■ 四半期連結損益計算書

（単位：千円）

	前第2四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日
4 売上高	5,012,856	4,691,948
売上原価	3,434,879	3,211,883
売上総利益	1,577,976	1,480,065
販売費及び一般管理費	1,314,417	1,292,537
5 営業利益	263,558	187,527
営業外収益	41,619	34,309
営業外費用	37,392	83,231
5 経常利益	267,786	138,605
特別利益	—	967
特別損失	80	688
税金等調整前 四半期純利益	267,706	138,884
法人税、住民税及び 事業税	93,820	62,921
法人税等調整額	△2,661	2,164
四半期純利益	176,548	73,798
5 親会社株主に帰属する 四半期純利益	176,548	73,798

【四半期連結財務諸表（要旨）】ポイント

■ 四半期連結貸借対照表

POINT ① 資産の部⇒199百万円増加

【流動資産 84百万円増加】

現金及び預金144百万円増加、受取手形及び売掛金38百万円減少。

【固定資産 114百万円増加】

設備投資の実施により資産670百万円増加、減価償却費の計上により資産402百万円、投資有価証券の評価額126百万円各減少。

POINT ② 負債の部⇒401百万円増加

【流動負債 112百万円増加】

短期借入金340百万円増加、支払手形及び買掛金153百万円減少。

【固定負債 288百万円増加】

長期借入金388百万円増加、退職給付に係る負債55百万円減少。

POINT ③ 純資産の部⇒202百万円減少

【株主資本 45百万円減少】

配当の実施118百万円減少、四半期純利益73百万円増加。

【その他の包括利益累計額 157百万円減少】

株式の時価評価等による減少。

■ 四半期連結損益計算書

POINT ④ 売上高⇒前年同期比6.4%減少

国内は切削・耐摩耗工具の販売が伸び悩み前年同期比3.2%減少、海外は欧州向けが微増となったものの、北米・中国向けが減少して同10.6%減少、海外売上比率は同1.9ポイント減少し、41.8%へ低下。

POINT ⑤ 営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益

売上高の減少、為替差損の計上により利益が大幅に減少。

● 株式情報 (平成28年9月30日現在)

■ 株式の状況

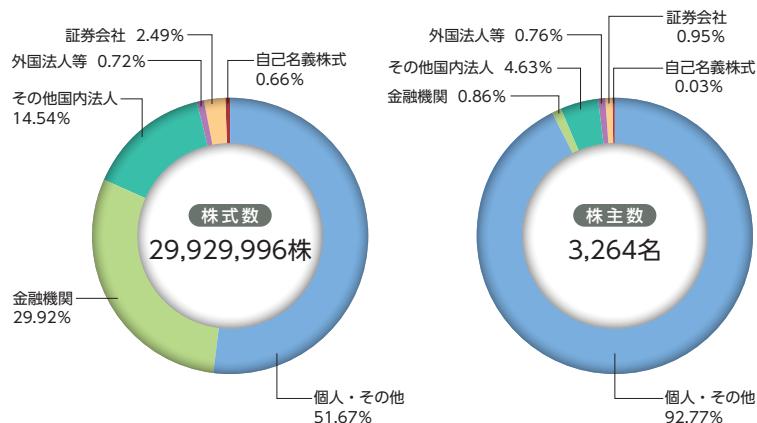
発行可能株式総数 80,000,000 株
 発行済株式の総数 29,929,996 株
 株主数 3,264 名

■ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ダイジェット持株会	1,782	6.00
ダイジェット取引先持株会	1,552	5.22
株式会社 みずほ銀行	1,476	4.97
生悦住望	1,333	4.48
株式会社 三菱東京UFJ銀行	1,244	4.18
明治安田生命保険相互会社	855	2.88
共栄火災海上保険株式会社	827	2.78
株式会社 不二越	700	2.35
生悦住歩	620	2.09
株式会社 三井住友銀行	519	1.75

(注) 1.持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2.持株比率は、自己株式(196,703株)を控除して算出しております。

■ 株式の分布状況



● 会社情報 (平成28年10月1日現在)

■ 役員状況

代表取締役会長	生悦住望
代表取締役社長	生悦住歩
常務取締役 営業・製造・技術担当	古林雄一
取締役 総務部長	稲田伸一郎
取締役 生技部長	中田敏也
取締役 常勤監査等委員	中森茂
取締役(社外) 監査等委員	小島康秀
取締役(社外) 監査等委員	中村悟

※ 平成28年9月30日をもって、監査等委員である取締役(社外)の田畑義二氏が一身上の都合により辞任いたしましたため、その補欠として、中村悟氏が平成28年10月1日付で監査等委員である取締役(社外)に就任しております。

■ 事業所および主要な子会社等

国内拠点

- 本社 (大阪市平野区)

販売拠点

- 東京支店 (埼玉)
- 南関東営業所 (神奈川)
- 北関東営業所 (群馬)
- 仙台オフィス (宮城)
- 名古屋支店
- 三河営業所 (愛知)
- 浜松オフィス (静岡)
- 大阪支店 (大阪市平野区)
- 富山営業所
- 広島営業所
- 九州営業所 (福岡)

生産拠点

- 大阪事業所 (大阪市平野区)
- 三重事業所 (伊賀市)
- 富田林工場 (大阪)

海外拠点

- 欧州支店 (ドイツ)
- 上海駐在員事務所 (中国)
- 広東駐在員事務所 (中国)
- 大連支所 (中国)
- 武漢支所 (中国)
- 成都支所 (中国)
- バンコク駐在員事務所 (タイ)
- ムンバイ駐在員事務所 (インド)

主要な子会社等

- ダイジェット・インコーポレーテッド (米国)
- 黛杰漢金 (滄州) 精密模具有限公司 (中国)

● 事業所 ● 子会社 ● 関連会社

※ 平成28年10月11日付でドイツ・デュッセルドルフに販売子会社であるDIJET GmbHを設立、平成29年4月の営業開始を予定しております。

■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月中
基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日

公告方法 電子公告 <http://www.dijet.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

**株主名簿管理人
および特別口座
の口座管理機関** 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

**郵便物送付先
および連絡先** 〒168-8507
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話番号 0120-288-324 (フリーダイヤル)

(株主に関する
各種お手続)

届出住所・姓名などの変更、配当金の振込先の指定または変更、単元未満株式の買取・買増請求などにつきましては、口座開設されている証券会社(証券会社に口座開設されていない株主様は、上記の特別口座の口座管理機関(みずほ信託銀行株式会社))へお届ください。

なお、未受領配当金(ゆうちょ銀行の払渡期間経過後)のお支払いにつきましては、上記の株主名簿管理人(みずほ信託銀行株式会社)までお申出ください。



■ 会社の概要 (平成28年9月30日現在)

社名 ダイジェット工業株式会社
(DIJET INDUSTRIAL CO., LTD.)
設立 昭和25年12月
資本金 3,099,194,104円
従業員数 558名(うちパート等126名)
事業内容 超硬合金、超硬工具の製造販売
ホームページ <http://www.dijet.co.jp/>

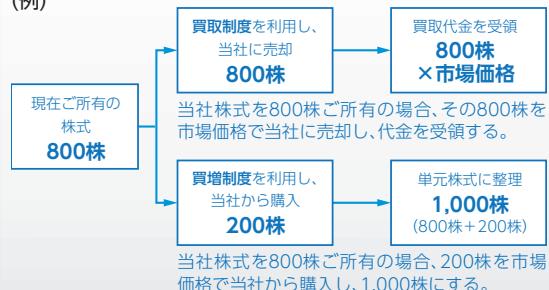
単元未満株式の買取・買増請求のご案内

当社の単元株式数は1,000株となっておりますので、1,000株未満の単元未満株式は市場で売買することができません。

単元未満株式をご所有の株主様は当社に対して単元未満株式を売却する(買取請求)、または単元株式となるよう不足する株数の株式を当社より購入する(買増請求)ことができます。

お申出先につきましては、左記の株主メモをご参照ください。

(例)



DIJET INDUSTRIAL CO., LTD.

〒547-0002

大阪市平野区加美東2丁目1番18号

TEL.06 (6791) 6781 (代表)



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

この報告書は、環境に配慮し、植物油インキを使用しております。